〔一〕提案の基本的前提

私の以下の提案の前提は、極めて簡単であり、明瞭である。その一つは、紛争はすべて両当事者の合意によつてのみ理性的に解決しようとするということであり、大学紛争もその例外ではありえないということである。いま一つは、いま紛争の渦中にある両当事者にとっては、少なくともその初心においては、大学は真理探究の場であつたし、この荒廃しつゝある大学を再建しようとする者にとっては、その初心はなほミニマムの前提であるということである。したがつて、いま私たちに問われていることは、このミニマムの共通の前提にたつて、教官、学生、院生など全当事者が合意に達しようとする道を、いかに具体的にきりひらいていくか、ということである。

〔二〕現状についての認識

(イ) これまでの大学運営の慣行に一應はしたがつて、全教官の努力の総結果としてとりまとめられた八・一〇告示について、教官の一人として私自身も一定の責任を負っているが、私はいま、八・一〇告示が紛争解決にとって有効でなかつたこと、また、〔一〕に述べた基本的前提をみださぬ「最終方針」として提示されてゐるために、今後とも真に有効ではありえないであらうこと、更に、大学当局の反省と責任を明示していかないという意味でも、基本的に正しくなかつたこと、を卒直に認めるべきであると考えてゐる。

八・一〇告示の拡張解釈によつて当面の紛争を解決しようとする努力は、主観的にはいかに善意にもとづくものではあれ、結局は徒勞にあつるばかりでなく、客観的には、大学のより深い自己反省をおくらすような役割を果たすおそれがあると考えてゐる。

(ロ) そこで、これまでの大学運営の慣行にしたがえば、八・一〇告示自体についての根本的な再検討を各部局教授会においておこなひ、新たに全教官の総意をとりまとめる作業にとりかかるべきであるが、従来の実験にせらして、現在の大学の管理機構とその運営の慣行を前提とした場合に、その作業結果が、当面の紛争を正しく解決していくうえで有効なものとなるとは、安心して期待しえないと考えてゐる。

とりわけ、紛争の正しい解決のために、一定のタイム・リミットが予想されることとを
考えるならば、従来の横行のもとの論議の集約のみに期待することは、
危険であると考える。

[三] 具体的提案

(1) 私はいま、学部、部局の枠にとらわれずに、各教官個人の責任において、有志の討
論集会を重ね、そこから、教官内部での一定の合意をもとにした教官有志
団体 (Voluntary Association) を生みだすように努力すべきではないかと考
える。その有志団体は、ただ単に情報を交換するだけでなく、各教官個
人の責任において、当面の紛争を正しく解決していくための行動について協
力すると同時に、状況によっては、その有志団体自体としても、有効適切
な行動をおこなうようなものとして形成されていくことが望ましい。

とりわけ、現在の学生、院生のすべての斗争組織と接触して率直な意見の
交換をおこなう。全当事者間の合意を生みだす努力を重ねることが重要
であろう。現状では、一定の立場を明確にした教官の有志団体が、すべての斗
争組織の協力をえて、全学的な討論集会を開くことが大きな意義をも
つであろう。

(2) 私自身は、次のような点についての合意が、まず教官内部において達成され、
その合意の輪をひろげる方向で、教官の有志団体が形成されていくこと
を希望する。

(1) 医学部学生、研修生の「処分」を最終的にとりけす。

その理由は、次の二つである。一つには、それが大学の場における「処分」
の必要条件をみたしていないこと。(この点は既に指摘されているの
でここでは詳述をさける。) 一つには、今回の「処分」の対象となった
事件は、その発生にいたる全体の文脈に照らしてみようならば、「処分」によ
って処理されるべき事柄ではなかったこと。(今回の「事件」の背景にあ
った「青医連」のいわゆる「研習協約」争いなるものが、技能養成過程
の労働者の権利主張という性格をもつものであり、萌芽的な職業未
別労働組合運動の側面をもちはじめていたことを考えるならば、
病院・医学部当局が、その運動主体との正面からの団体交渉をおこ
なめない状況下で、この「事件」が発生したということは、とくに重視
されるべきである。)

なお、「処分」を最終的にとりけしたうえで、教官と学生が協力して今
回の紛争の全経過を調査し、大学全体の反省を深め、教訓をひき

はすための合同調査委員会を発足させる。

その作業とふして責任の所在が明らかになつた者は、自ら道義的にその責任をとることが望ましい。

(2) 六一七銃隊導入を自己批判する。

それは、大学紛争の処理に於いて、公安警察の力にたよつたという意味で、厳しく自己批判すべきことである。それがいかに軽率な「決断」であつたかについては、既に部長に提出されている社研教授会の所見によつても明らかである。

なお、本学学生部が活動について、公安警察的な情報蒐集活動に類するものとふなつてゐるのではないが、という疑念が流れてゐるので、教官と学生とが協力して、学生部の活動を自己査閲し反省するための合同調査委員会を發足させる。

この場合には、当然、部長はじめ大学当局の各機関が学生部の活動に何と期待してゐたか、という点についての反省も必要である。

(3) 「青島遼東大支部」を公認し、その交渉権を公認する。

理由は、①に述べたこともから尊重せられる。

但し、「公認」の意思が、および交渉権の具体的なありかたについては、

なお、「青島遼東大支部」と相談のうえ確定して行くことが望ましい。

(4) 学内の民主的自治諸組織を公認し、事柄の性質に応じて、大学当局の各級機関が、それぞれ臨機応変に交渉する原則を確立する。

この原則をいかに具体化して行くかについては、学内の民主的自治諸組織と相談のうえ確定して行くことが望ましい。

(5) 本学医学部および附属病院における医師養成のありかたについて検討を加ふるために、専門家の委員会を發足させる。

この委員会の構成およびその検討結果のとり扱いかたについては、あらかじめ医学部紛争の両当事者の了解をとりつけることが望ましい。

以上の具体的提議は、もとより私なりの試案にすぎない。
教官各位の御批判を仰ぎたい。

附記

① 私の提議で「大衆闘争」の問題がふれられていないのは、望ましく

い「大衆団交」の場を設定するために、教官の側でまずもつてなすべき
ことがある、という考えによるものである。なお、私が示した全学的な
討論集会は、状況によれば、「大衆団交」の場へと転化しうるもので
ある。

② 私の提案で、「処分」以来、八・一〇告示にいたるまでの総長、評決
会をどの責任問題がそれ自体として明示されていないのは、その
責任を向うぬ意味ではない。現在必要なことは、当面の紛争を
正しく解決することであり、それを妨げようとするすべての者は、
総長はもとより、一般教官についても、すべてその責任を向われら
べきである、というのが私の提案の含意である。

③ 以上は私の提案の要旨にすぎない。その趣旨説明がなお不充
分であらうことは、承知している。
ご意見をお寄せいただければ幸いです。次に私の連絡
先をかける。

自宅 国立市申己一五四

研究室

文京区本郷七丁目三番一丁

東京大学社会科学研究所

TEL (03) 1-31-11 内線 3470